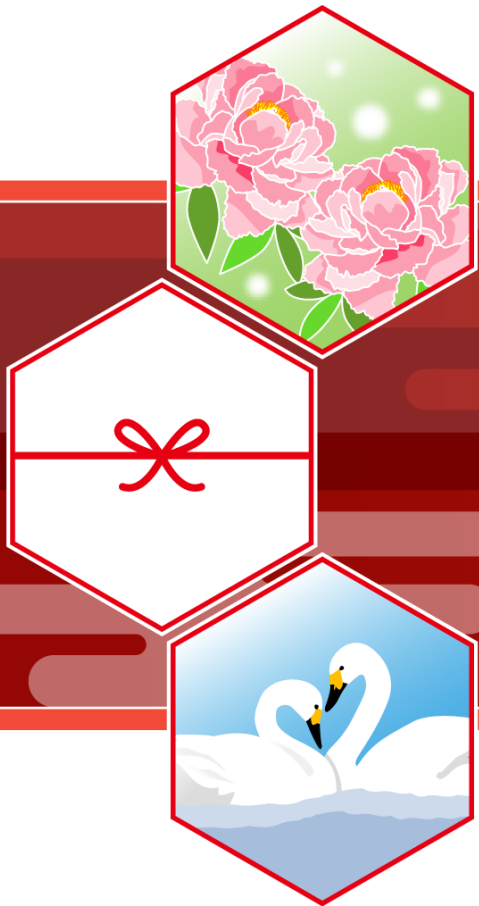




島根県の財政



令和2年10月

島根県

ご縁の国しまね

この資料のポイント

1 島根県のプロフィール

P 1~3

- 出雲大社、松江城、石見銀山、隠岐ユネスコ世界ジオパークなどの豊富な観光資源
- 「縁結び」、「暮らしやすさ」などで注目度アップ！
- 安全で子どもを産み育てやすい環境。合計特殊出生率全国3位
- 積極的な企業誘致により県内産業を活性化

2 島根県財政の状況

P 4~16

- 普通会計決算は14年連続でプライマリーバランス黒字
- 地方債残高の減少率は全国トップクラス
- 実質公債費比率は全国2位、将来負担比率は22位
- 公営企業会計にも資金不足なし

3 財政改革の取組

P 17

- 「中期財政運営方針」に沿った取組
- 島根創生の実現と健全な財政運営の両立に向け、基金の確保や県債残高の縮減に取り組む

4 島根創生計画の概要

P 18~19

- 3つの柱、8つの基本目標を掲げて、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す

5 当初予算の状況

P 20~21

- 令和2年度一般会計当初予算においても、県債発行額を公債費以下に抑制

6 起債運営について

P 22~23

- 平成18年度から全国型市場公募債(5年債、10年債)の発行を開始
- 平成26年度から超長期債の発行を開始
- 平成30年度から30年定時償還債の発行を開始
- 令和2年度は9月に30年定償債及び20年満期一括償還債を発行、11月に5年債を発行予定

島根県のプロフィール(1)

松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 全国で現存する12天守のうち、唯一の正統天守閣ともいわれている
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

隠岐ユネスコ世界ジオパーク



- 平成25年9月に世界ジオパークに認定
- 日本海の荒波が生んだ絶景
- 貴人が流された資源豊かな流浪の島

出雲大社



- 縁結びの神様(大国主大神)として知られ、年間約600万人以上(R元)が訪れる

石見銀山遺跡



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

総人口

673,891人
【令和元年10月県推計人口】

生産年齢人口

354,531人
【令和元年10月県推計人口】

面積

6,708km²
【全国第19位】

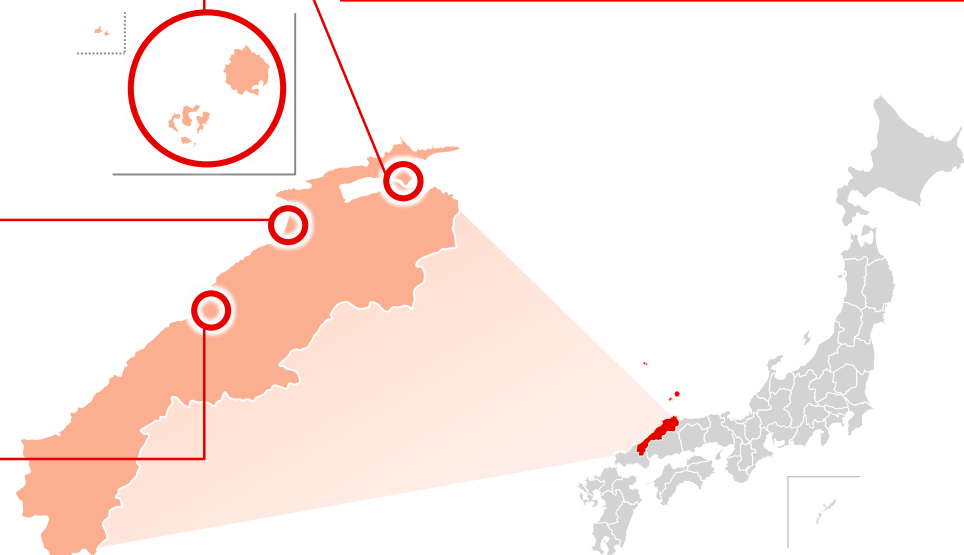
- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐諸島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産(名目)

2兆4,729億円
【H29県民経済計算 前年対比▲0.5%】

1人当たり県民所得

2,553千円
【H29県民経済計算 前年対比+1.2%】



島根県のプロフィール(2)

【観光トピックなど】

外国人も含め前年対比で宿泊者数増加

- 10年ぶりのホーランエンヤ開催の影響もあり観光入込客延べ数は6.0%増加
- 宿泊客延べ数は3.5%増加(外国人宿泊者は8.4%増加)

イチバンあれこれ

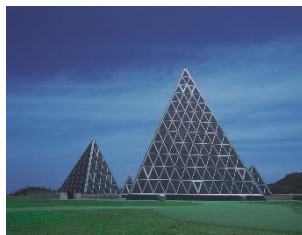
- 足立美術館(安来市)の庭園が米誌ランキングで17年連続**1位**(2019年ランキング)
- 美肌ランキング 全国**1位**
(美肌グランプリ2018 POLA)

ご縁も、**美肌**も、しまねから。

- 世界最大の砂時計(大田市)※右写真
(一年砂時計、砂の容量は1t)
- 出雲日御碕灯台(大社町)
高さ43.65mは日本一!
- 国宝・神魂(かもす)神社の本殿は
現存の社殿として最古!



玉造温泉街の写真



サンドミュージアムの写真

全国植樹祭

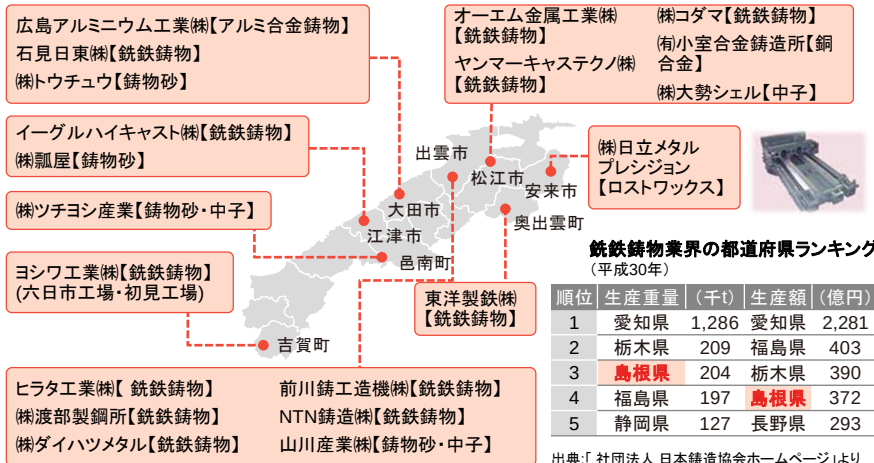
- 全国植樹祭を1年延期で実施予定(2020年⇒2021年)



【産業集積】

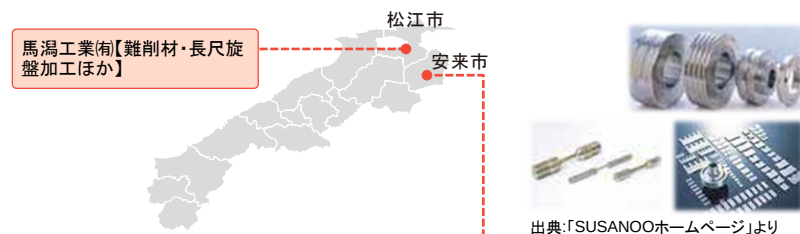
鑄造関連産業

島根県は鑄造関連産業が盛んで、事業規模が大きく、技術レベルが高いことも特徴



特殊鋼関連産業

島根県は世界的に有名な特殊鋼ブランド「YSSヤスキハガネ」の開発・生産・加工の拠点



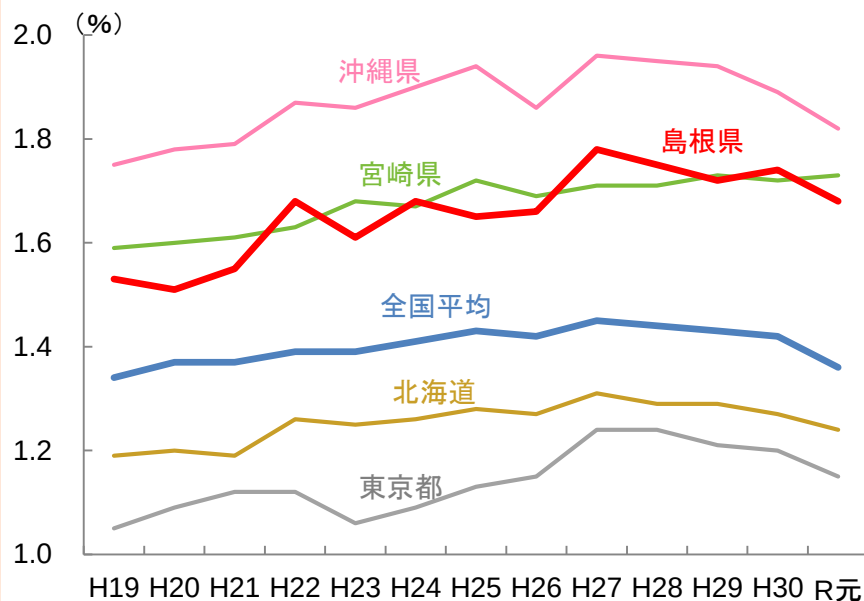
島根県のプロフィール(3)

【住環境など】

合計特殊出生率の推移

- 全国に先駆けて子育て支援の強化に取り組んだ結果、合計特殊出生率は全国3位

島根県 **1.68(全国3位)** 全国平均 1.36



出所：厚生労働省

《子育て・医療》

- 育児をしている女性の有業率は、全国**1位**
(出典：就業構造基本調査[総務省統計局] 平成29年度調査)
- 10万人あたり保育所数は、全国**2位**
(出典：社会生活統計指標2020[総務省統計局])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国**2位**
(出典：社会生活統計指標2020[総務省統計局])
- 保育所待機児童数、2年連続**0人** (R2年県調べ)

犯罪・交通事故

- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国**3位**
(出典：平成30年版警察白書[警察庁])
- 10万人あたり交通事故発生件数、死傷者数
少なさ全国**1位** (出典：社会生活統計指標2020[総務省統計局])

県民性

- 県税納付率は11年連続全国**1位**
- ボランティア活動は、全国**3位**
(出典：社会生活統計指標2020[総務省統計局])

ワークライフバランス

- 通勤・通学時間(往復58分) 短さ全国**2位**
(出典：平成28年社会生活基本調査[総務省統計局])
- 帰宅時間(18:16) 早さ全国**3位**
(出典：平成30年版警察白書[警察庁])

2 島根県財政の状況

普通会計決算の状況

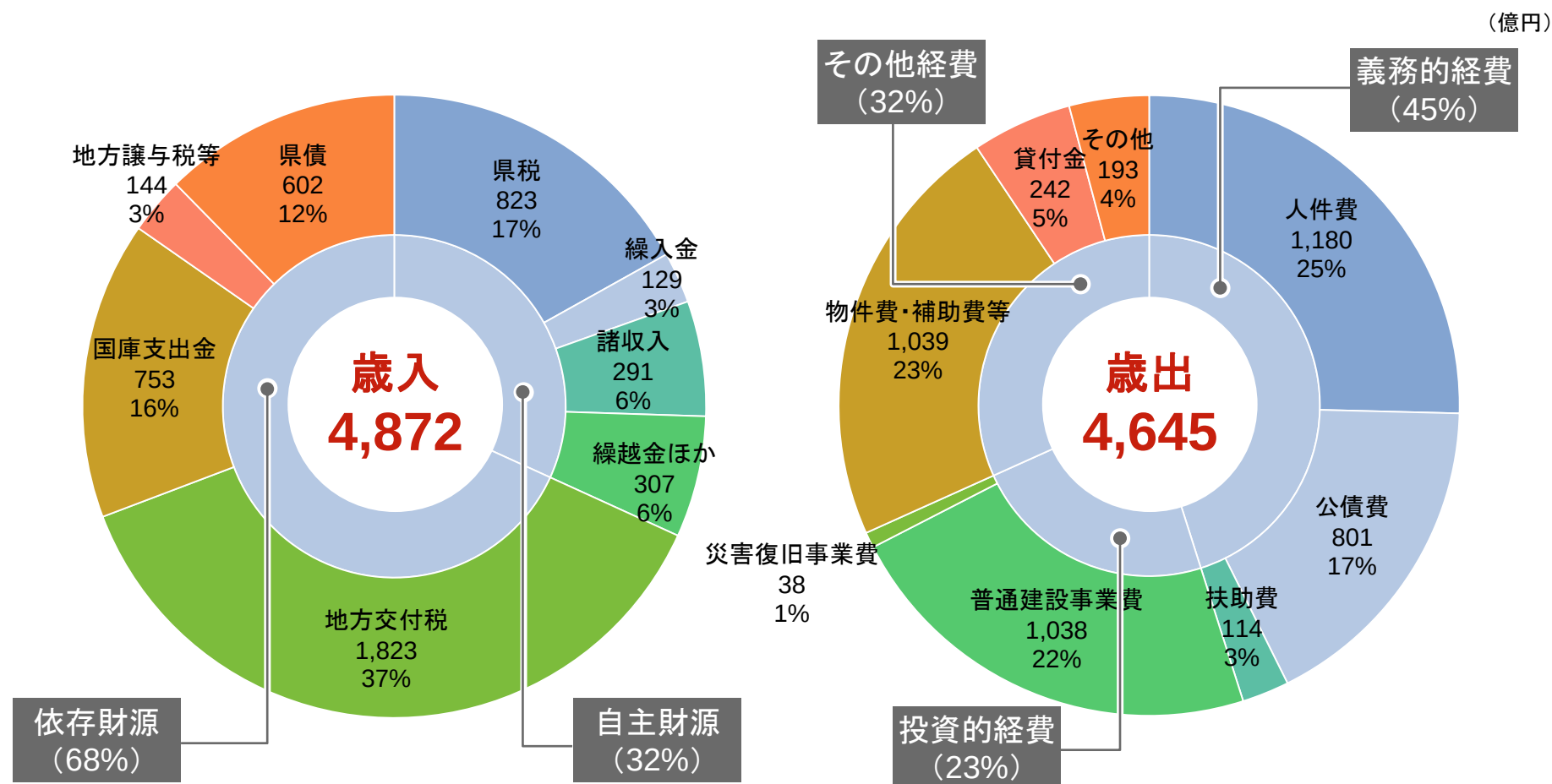
(1) 収支と主な財政指標

項目			平成30年度決算	令和元年度決算
収支	歳入総額		4,840億円	4,872億円
	歳出総額		4,634億円	4,645億円
	形式収支		206億円	227億円
	翌年度繰越財源		127億円	132億円
	実質収支		79億円	95億円
	実質単年度収支		48億円	78億円
残高	県債残高		9,402億円	9,262億円
	基金残高		494億円	423億円
		うち減債・財政調整基金	332億円	278億円
指標	財政力指数		0.26024	0.26203
	経常収支比率		90.3%	90.7%
	判断健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	6.1%	6.3%
		将来負担比率	179.2%	186.4%

※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

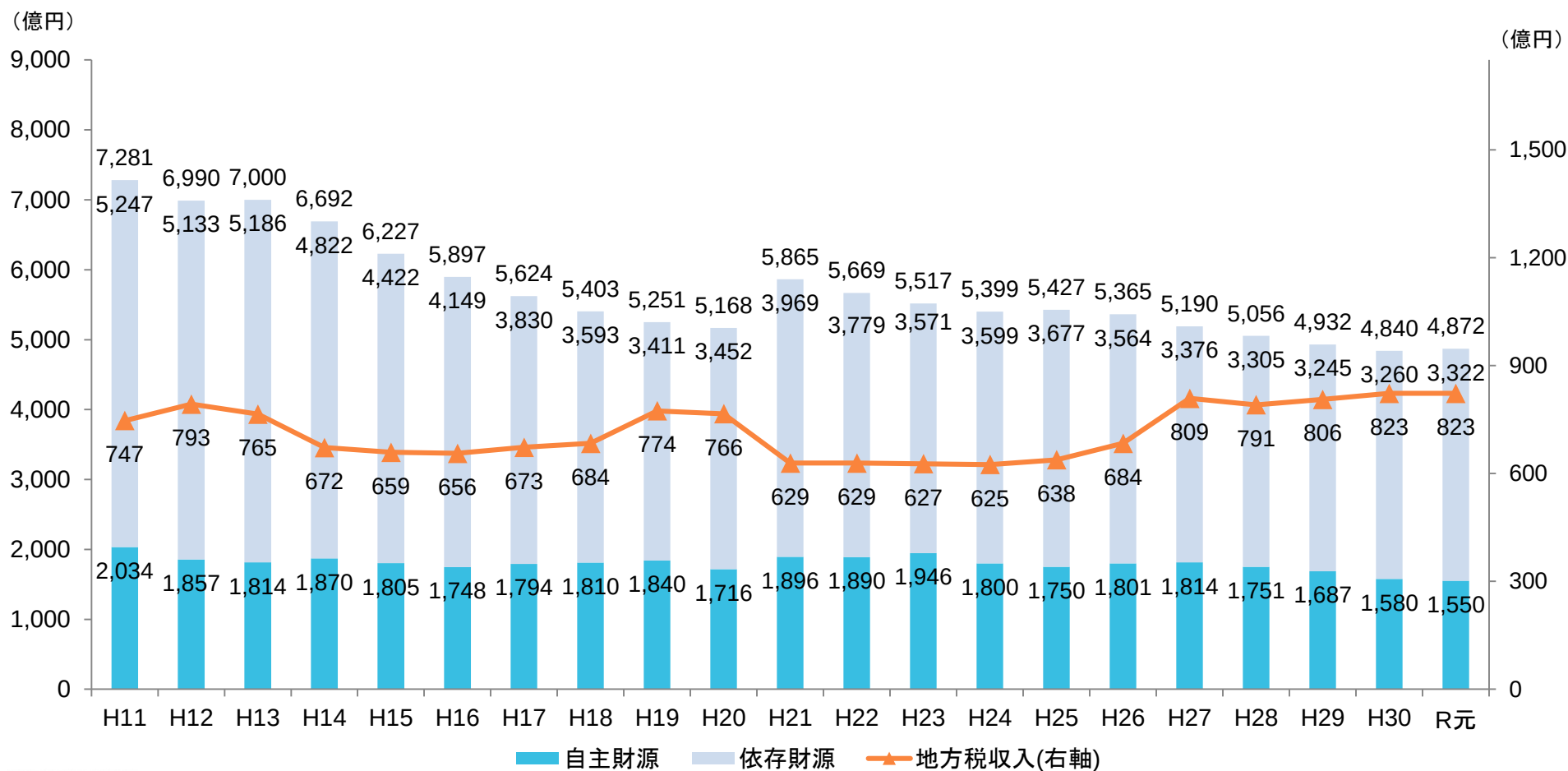
普通会計決算の状況 (2) 歳入・歳出の概要(令和元年度)

実質収支95億円 = 歳入4,872億円 - (歳出4,645億円 + 翌年度繰越財源132億円)



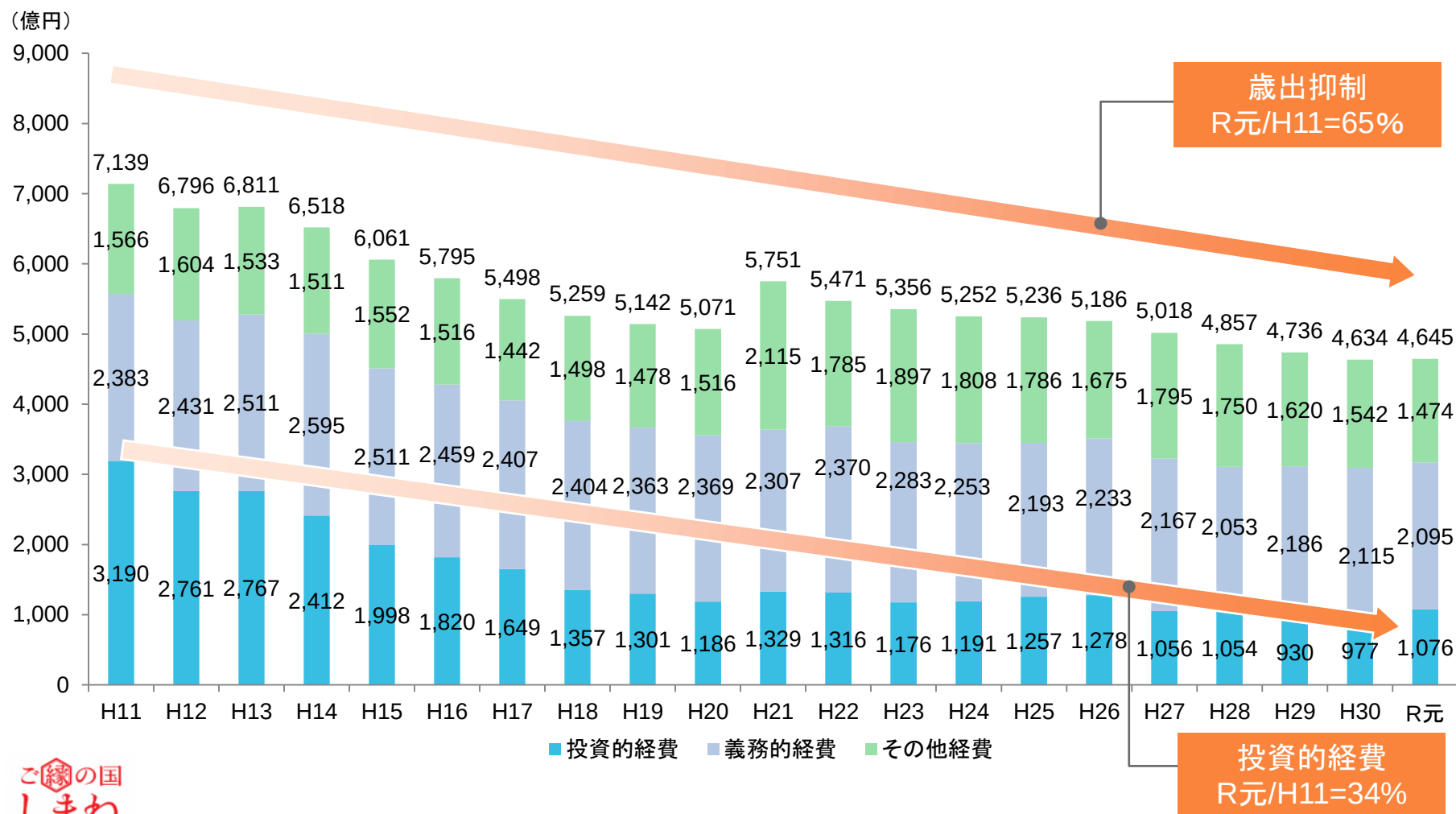
普通会計決算の状況 (3) 歳入規模の推移

- 令和元年度は、対前年度比0.7%、32億円の増額となった。
- 中小企業制度融資貸付金元利収入が減少したが、国土強靱化対策の本格化による国庫支出金及び県債の増加により全体として増加した。



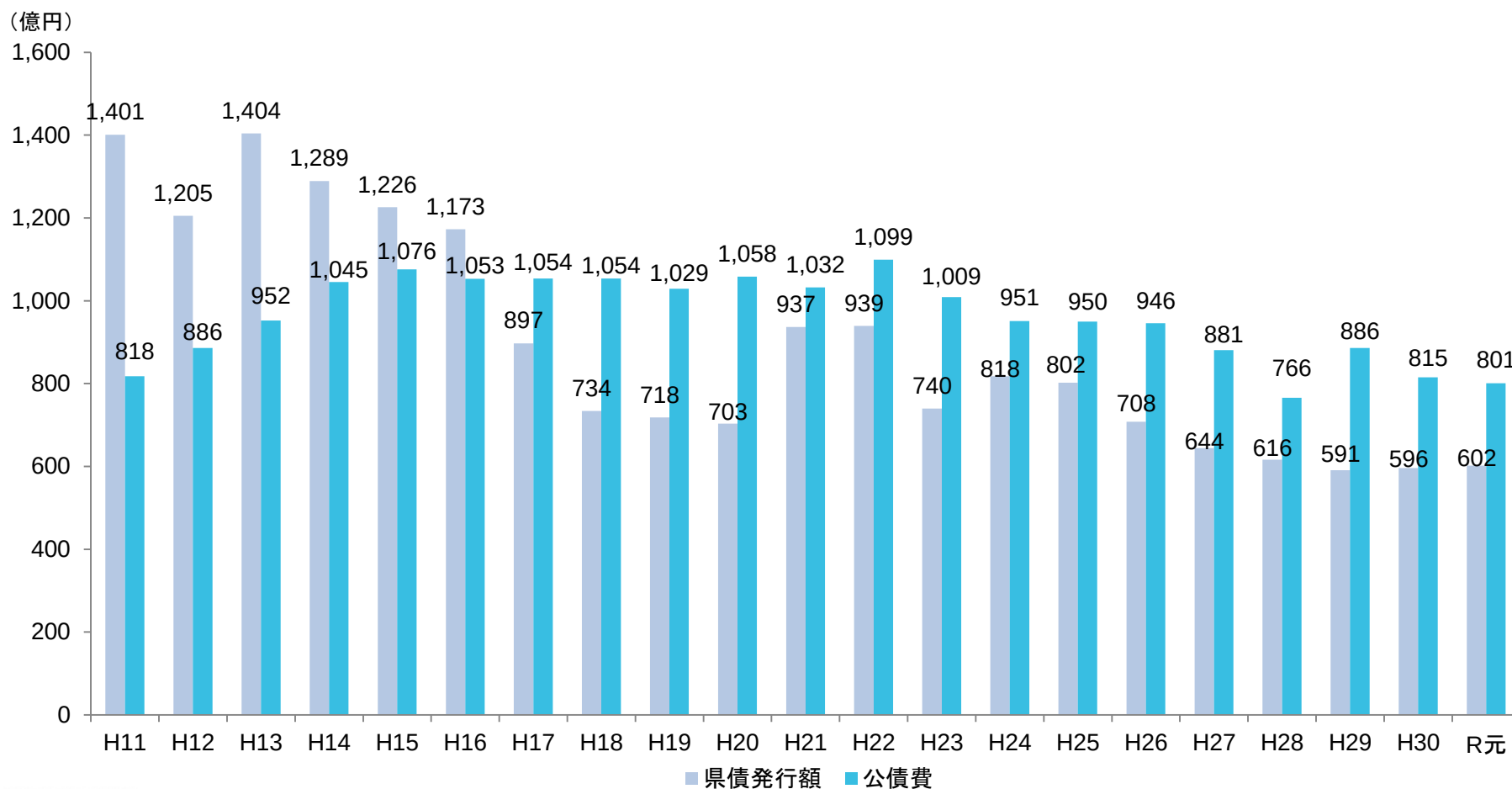
普通会計決算の状況 (4) 歳出規模の推移

- 普通建設事業が増加したことで全体として増加したが、平成11年度の65%に歳出規模抑制を維持
- また、投資的経費は平成11年度の約1/3を維持



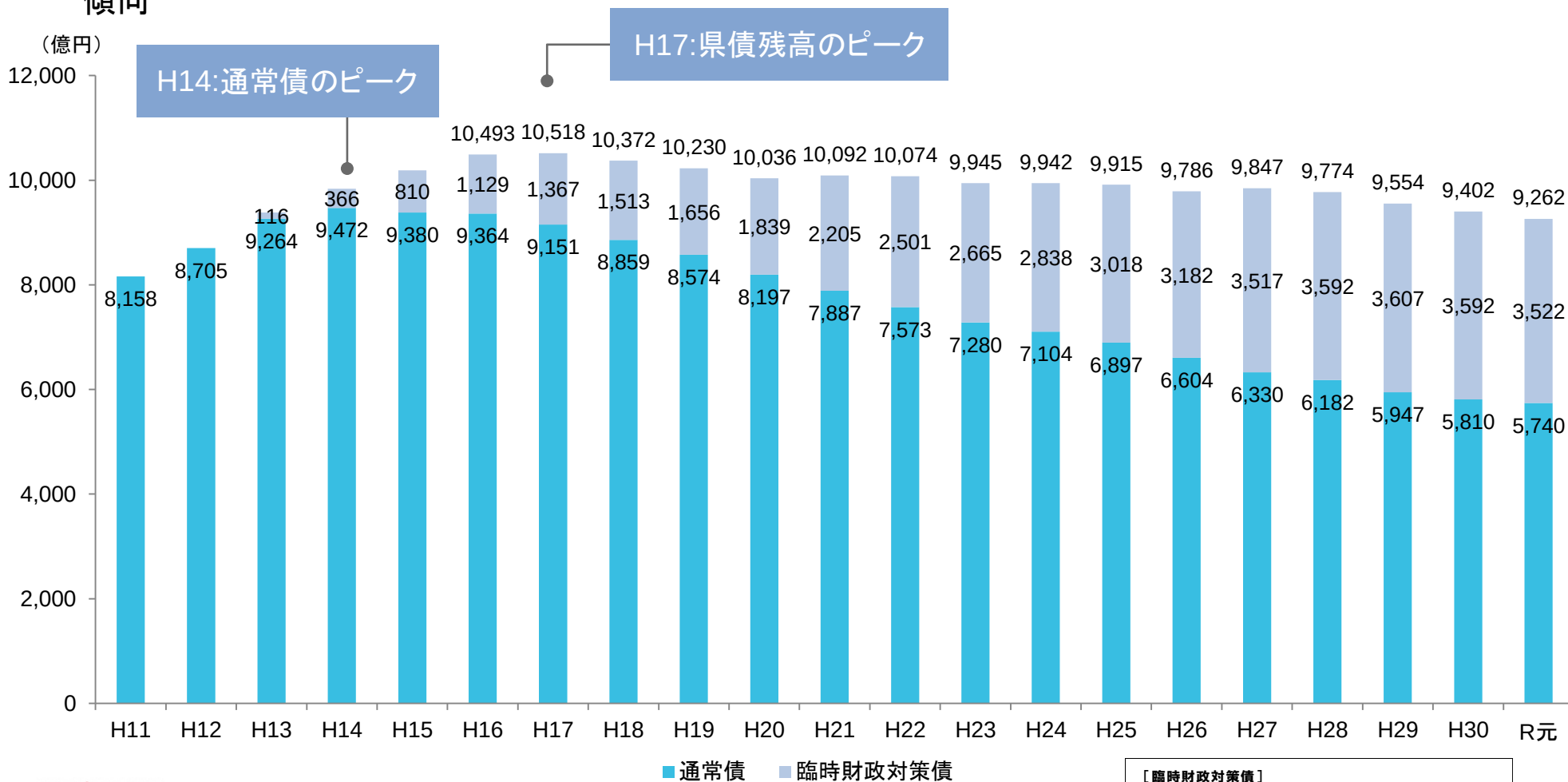
普通会計決算の状況 (5) 県債発行額及び公債費

- 令和元年度決算：平成17年度以降15年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 602億円 < 公債費 801億円（元金742億円、利子60億円）】



普通会計決算の状況 (6) 県債残高

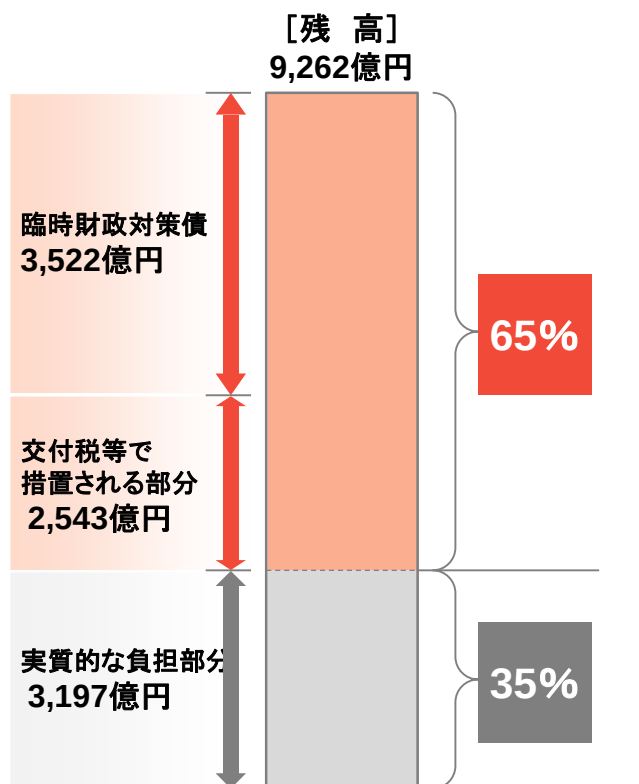
- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向



普通会計決算の状況 (6) 県債残高

- 県債残高9,262億円のうち、実質的な負担部分は3割程度
- 地方債残高減少率は全国平均以上

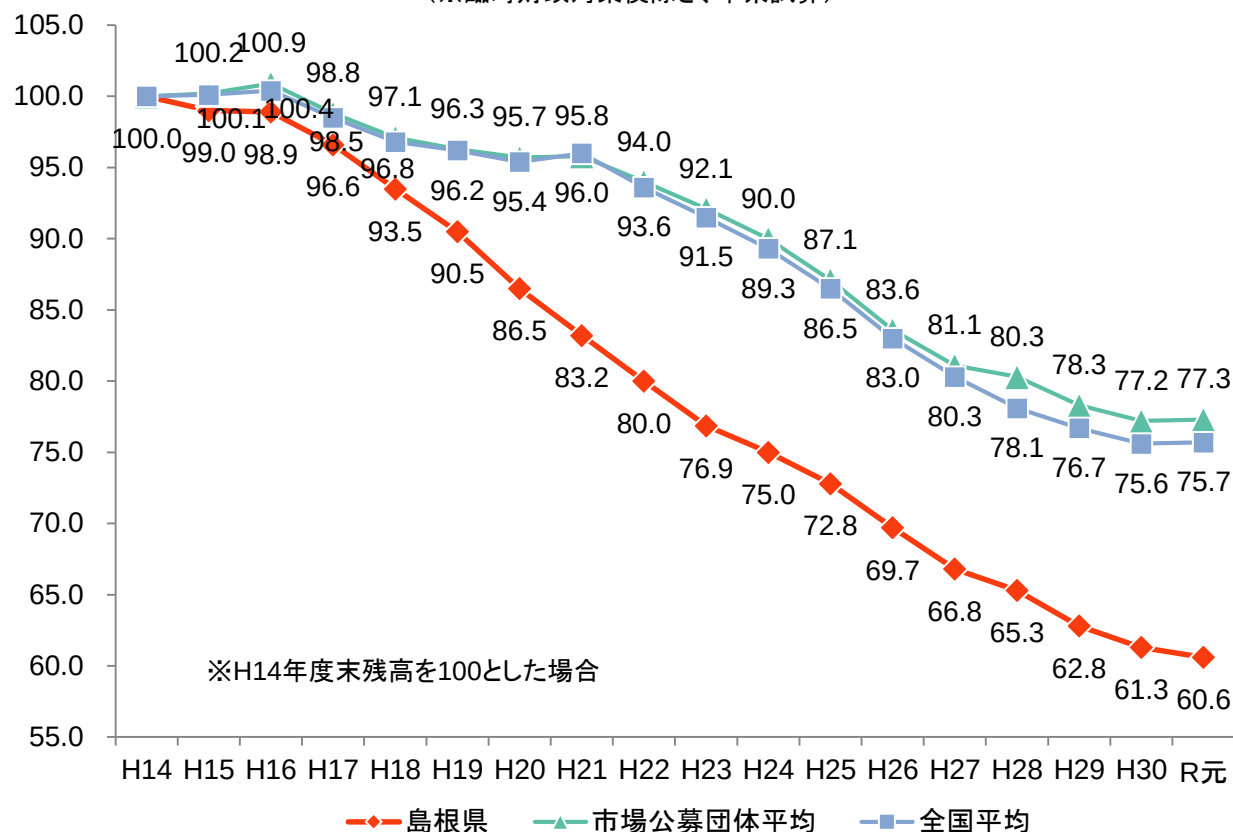
実質的な負担部分は3割程度



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上

(※臨時財政対策債除き、本県試算)



実質公債費比率の状況

- 実質公債費比率は、3カ年平均（H29～R元）で6.3%
- 全国順位は2位

区分	実質公債費比率				(参考) 早期健全化 基準	(参考) 財政再生 基準
	(3カ年平均)	H29	H30	R元		
実質公債費比率	6.3%	7.7%	6.3%	5.1%	25.0%	35.0%
公債費	4.6%	5.9%	4.6%	3.4%		
公債費に準ずる経費	1.7%	1.8%	1.6%	1.7%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

将来負担比率の状況

- 令和元年度は、全国平均172.9%に対し、島根県は186.4%(全国順位は22位)

			(百万円)	
項目			算定額	構成比
分子 (A)	将来負担額	一般会計等の地方債現在高	959,326	86.6%
		債務負担行為に基づく支出予定額	4,774	0.4%
		公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	22,231	2.0%
		組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	1,730	0.2%
		退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	103,092	9.3%
		設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	17,079	1.5%
		連結実質赤字額	0	0.0%
		組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小計		1,108,232	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金		▲72,250	
	地方債の充当可能な特定の歳入		▲10,439	
	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額		▲633,771	
	分母 (B)	標準財政規模		274,325
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額		▲64,231		
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100			186.4%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

実質公債費比率・将来負担比率の全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

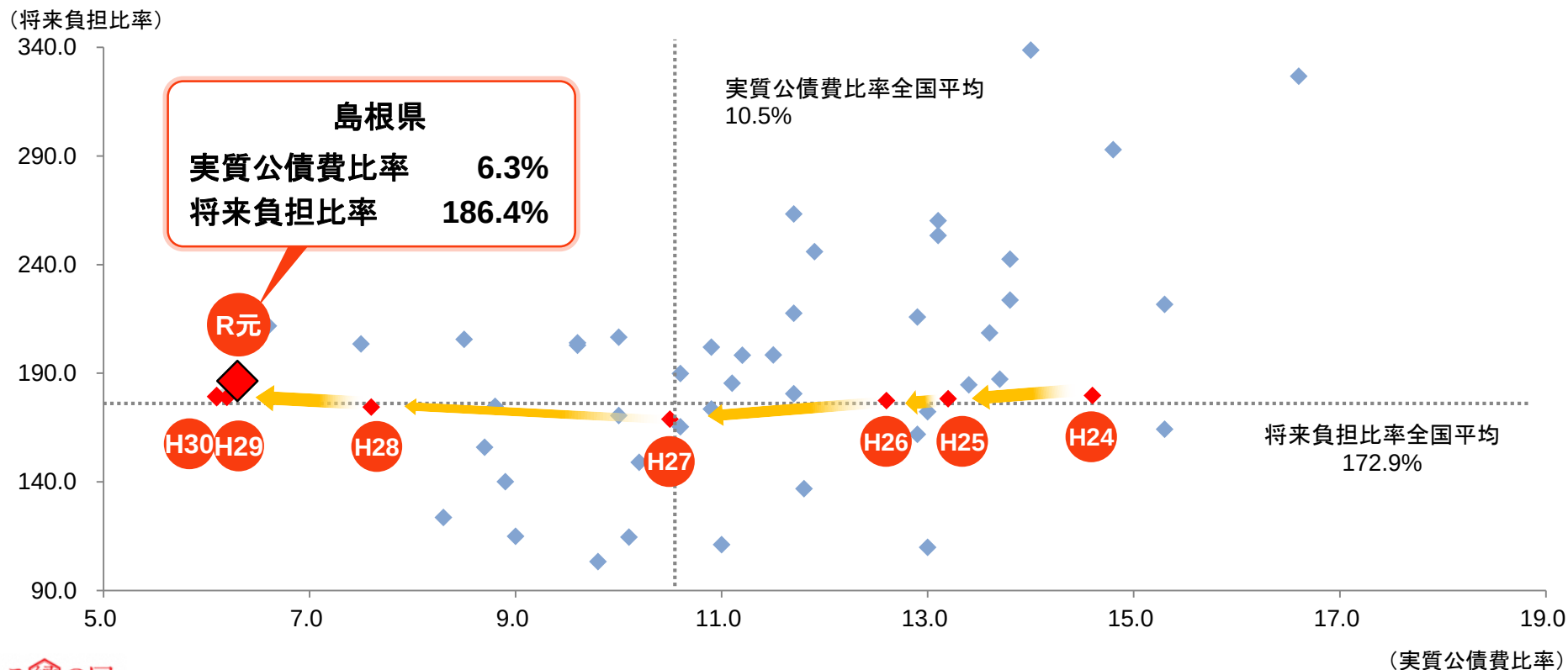
実質公債費比率

17.9%(H17) → 6.3%(R元)

将来負担比率

227.9%(H19) → 186.4%(R元)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図



公営企業決算(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率※は該当なし

貸借対照表(令和元年度決算)

			(単位:百万円)				
項 目			電 気	工業用水	水 道	宅地造成	病 院
資 産	固定資産		17,692	2,254	35,109	106	27,180
		有形固定資産	16,990	2,254	28,715		26,672
		無形固定資産	650	0	6,394		9
		投資	52			106	499
	宅地造成					1,803	
		完成宅地				468	
		未成宅地				1,334	
	流動資産		3,711	428	2,150	98	5,757
		現金及び預金	3,020	366	1,990	98	2,787
		未収金	567	56	148	0	2,980
		貯蔵品	93	5	12		101
		その他	32	0	0		▲ 111
	繰延資産						
	合計		21,404	2,682	37,259	2,007	32,938
負 債	固定負債		11,722	2,910	8,038	1,635	22,446
		企業債	11,185	1,039	6,818	252	18,119
		長期借入金		1,735	874	1,370	
		引当金	537	136	346	2	4,192
	流動負債	その他				11	135
			1,471	138	944	24	5,057
		企業債	757	62	599	7	2,634
		長期借入金			57		
		未払金及び未払費用	667	74	275	17	1,665
		引当金	40	2	12	0	596
		その他	8	0	1	0	162
	繰延収益		1,366	502	10,801		3,779
	合計		14,559	3,550	19,782	1,659	31,283
資 本	資本金		6,313	398	17,488	304	26,238
	剰余金		532	▲ 1,266	▲ 11	43	▲ 24,584
		資本剰余金	2	38	385	30	872
		利益剰余金	531	▲ 1,304	▲ 396	13	▲ 25,456
	合計		6,845	▲ 868	17,477	347	1,655

※ 資金不足比率:
資金の不足額／事業の規模
資金の不足額(法適用企業)
流動負債－流動資産

公営企業決算(法適用事業)の状況

令和元年度決算の状況

(単位:百万円)

事業名	区分	概 要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率(%)
			収入(A)	支出(B)	差引(A-B)	収入(C)	支出(D)	差引(C-D)	
電気事業		水力発電所13力所、風力発電所2力所、太陽光発電所4力所が稼働中	1,955	2,739	▲ 785	4,296	5,701	▲ 1,405	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	206	197	9	240	290	▲ 50	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	1,972	1,905	67	156	938	▲ 782	—
宅地造成事業		2力所の工業団地造成事業を実施	34	49	▲ 14	70	87	▲ 17	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院: 一般病床等 618床 ・ 県立こころの医療センター: 精神病床 224床	21,806	22,292	▲ 486	3,000	3,944	▲ 945	—

出資法人等の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の令和元年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立 時期	基本財産の額 (R2.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資 等割合	経常 収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産 合計	負債 合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	579	▲ 24	▲ 24	675	178	497	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	703	▲ 16	▲ 16	2,199	140	2,059	若年者の県内就職とUI ターンの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	136	▲ 2	▲ 3	185	15	170	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	407	6	6	240	43	197	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	928	10	10	1,240	241	999	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	90	▲ 1	▲ 1	1,829	31	1,798	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	249	78.4%	43	0	0	291	10	281	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,514	88.4%	39	0	0	1,535	21	1,514	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	488	▲ 4	▲ 120	83,103	61,122	21,981	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	315	▲ 34	▲ 20	1,197	61	1,136	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,163	▲ 3	9	2,296	1,594	702	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	975	37	37	13,218	10,586	2,632	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,672	15	15	8,866	4,799	4,067	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	110	2	2	204	6	198	建設技術に関する研修事業
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	18	0	0	442	2	440	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	1,184	244	242	7,081	2,735	4,346	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	465	▲ 1	9	2,003	1,510	493	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

3 財政改革の取組

財政健全化に向けた取組

「財政健全化基本方針」(H20～29)

- 概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

行政の効率化・スリム化
事務事業の見直し
財源の確保

〔収支改善目標〕

H29年度250億円程度

目標達成

「財政運営指針」(H29～) → 「中期財政運営方針」(R2～6)取組中

- 厳しい財政状況のなかにあっても、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる島根創生の実現に向け、産業振興、子育て支援、中山間地域・離島対策、社会インフラの整備などを拡充していくための事業費を確保しつつ健全な財政運営との両立を目指す

〔4つの柱〕

スクラップ・アンド・ビルドの徹底

行政の効率化・最適化の推進

県有財産の売却などによる財源の確保

決算剰余金等を活用した財政基盤の強化

〔目標〕

島根創生の実現と健全な財政運営の両立

① 財政調整基金の確保

175億円 → R6末目標：220億円程度
(R元末残高見込み)

② 県債残高の管理

5,632億円 → R6末目標：5,400億円程度
(R元末通常県債残高見込み)

4 島根創生計画の概要

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

島根*創生
SHIMANE SOUSEI

島根創生 はじまります。

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指して(1)

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる
島根*創生
SHIMANE SOUSEI

- 将来像を実現するための3つの柱、8つの基本目標（令和2年3月に策定 5か年計画）

【第1編】人口減少に打ち勝つための総合戦略

I

活力ある産業をつくる



産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用を増やします。



II

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる



子育て支援の充実や、子育てしながら働きやすい環境の整備を進めます。



III

地域を守り、のばす



中山間地域・離島と都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくり、社会基盤の整備を進めます。

IV

島根を創る人をふやす



島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進します。

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指して(2)

【第2編】 生活を支えるサービスの充実

V

健やかな暮らしを支える



保健・医療・介護の充実や地域共生社会づくりを進めます。

健康寿命延伸のための健康づくりを進めます。



VI

心豊かな社会をつくる



教育の充実、スポーツ・文化芸術の振興等により生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを進めます。



【第3編】 安全安心な県土づくり

VII

暮らしの基盤を支える



県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、豊かな環境の保全を進めます。



VIII

安心安全な暮らしを守る



土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを進めます。

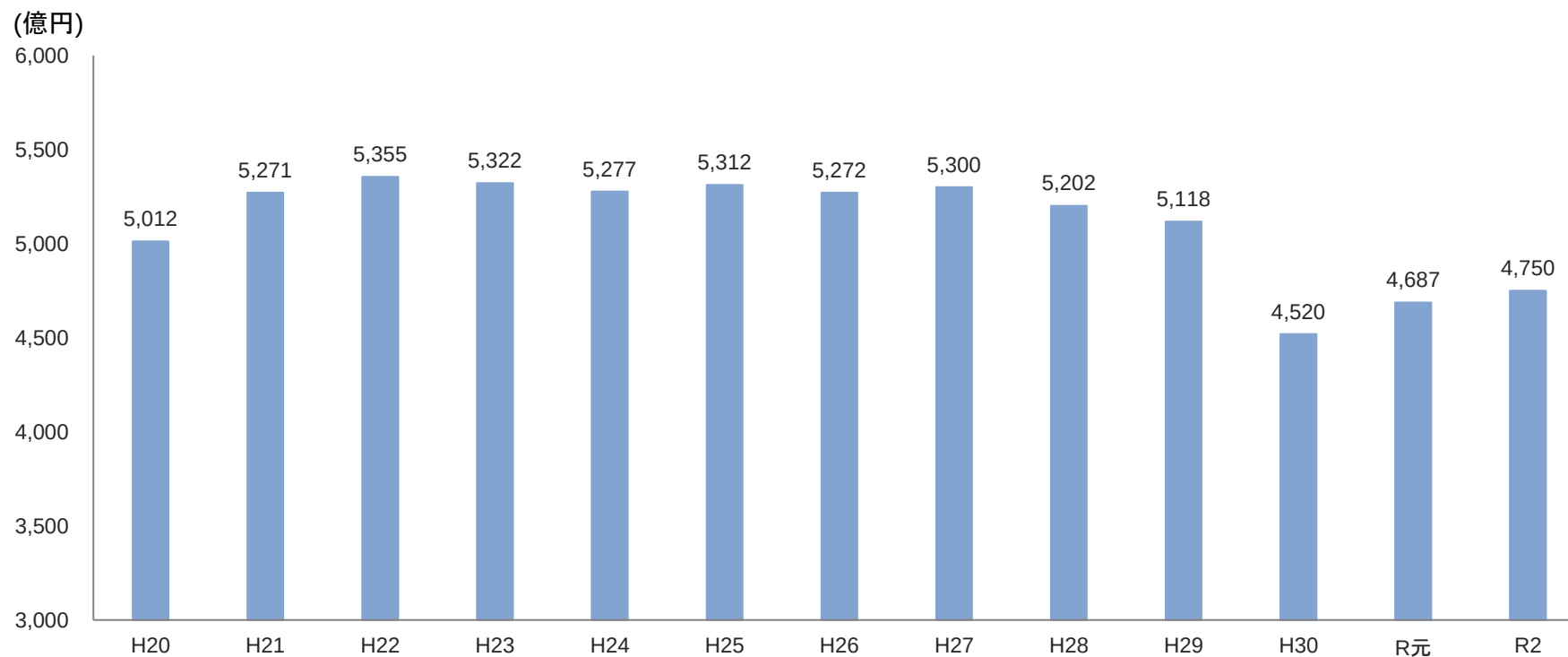


5 当初予算の状況

一般会計当初予算の状況 (1) 推移

- 令和2年度一般会計当初予算 4,750億円(対前年比 +64億円、+1.4%)

(注)H30当初予算から中小企業制度融資等預託金を特別会計に移行



令和2年度当初予算の3つの柱

I. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

763億円

II. 生活を支えるサービスの充実

694億円

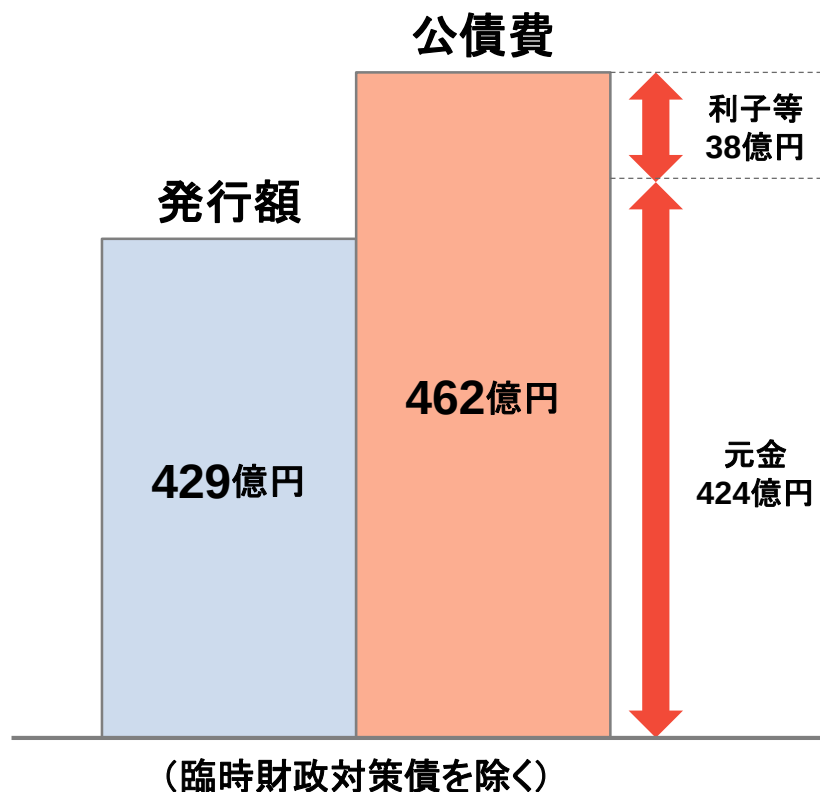
III. 安全安心な県土づくり

709億円

一般会計当初予算の状況

(2) 県債発行額及び公債費

- 発行額を公債費以下に抑制(臨時財政対策債を除く)



発行額を上回る元金償還額
(臨時財政対策債を除く)

発行額	429億円
元金償還額	424億円
発行額－元金償還額	▲5億円

行政改革推進債や退職手当債といった、将来の財源を担保とした県債を発行せずに予算編成を実施

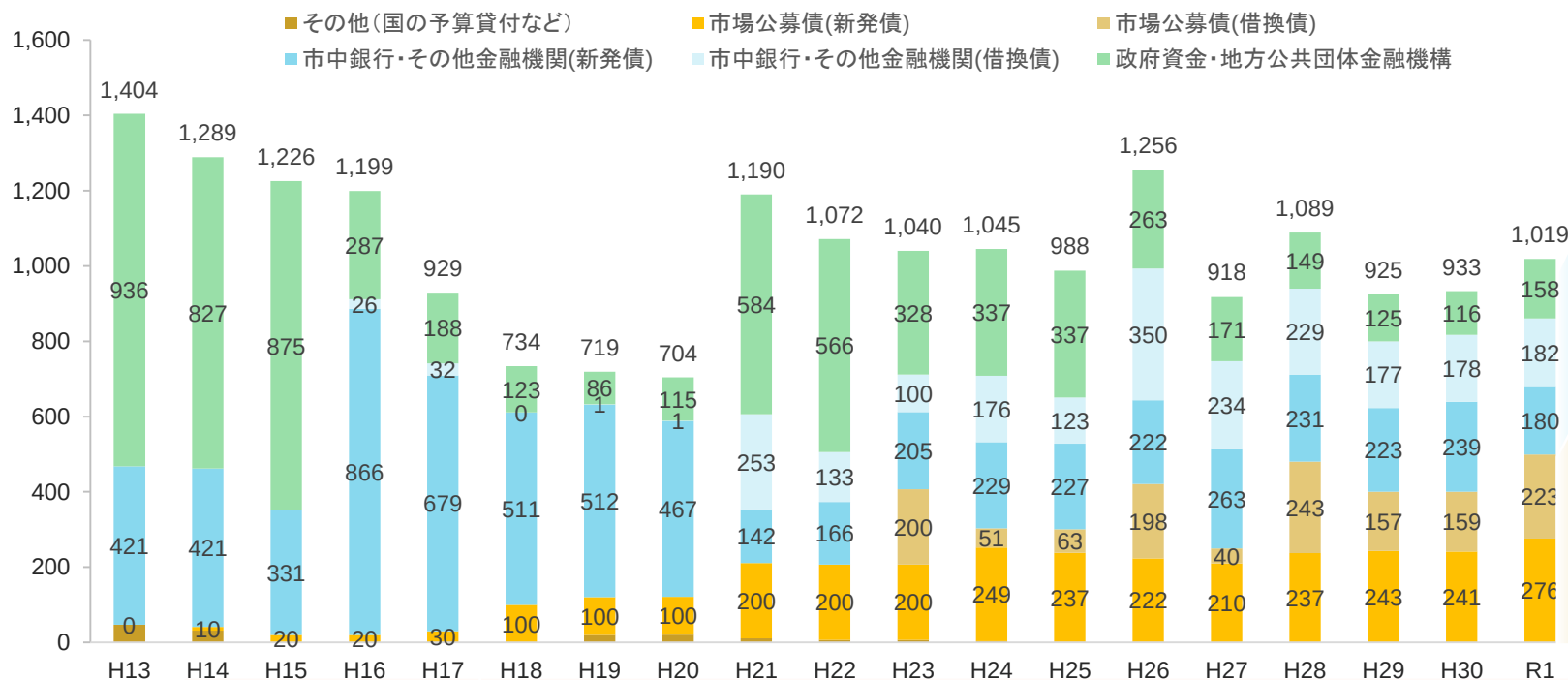
6 起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、令和元年度は500億円を発行

借入先別県債発行額の推移(借換債を含む)

(億円)



地元金融機関引受
【新発債】
 10年債 180億円
【借換債】
 10年債 182億円

全国型市場公募債
【新発債】
 30年(定償) 200億円
 20年債 11億円
 5年債 65億円
【借換債】
 20年債 138億円
 5年債 85億円

住民参加型市場公募債

(H14)10億円 (H15)20億円
 (H16)20億円 (H17)30億円

全国型市場公募債

(H18~20)100億円 (H21~22)200億円 (H23)400億円 (H24)300億円 (H25)300億円 (H26)420億円
 (H27)250億円 (H28)480億円 (H29)400億円 (H30)400億円 (R元)500億円

全国型市場公募地方債の発行

令和2年度公募引受シンジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団（４）		H18～H20	H21	H22	H23		H24		H25	
山陰合同銀行	発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円
みずほ銀行	発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月	11月	3月
新生銀行	年限	5年	5年	10年	5年:100億 10年:100億	5年	5年:100億 10年:100億	5年	5年:100億 10年:100億	5年
三井住友銀行										
証券団（12）	形態	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団	シ団
SMBC日興証券		H26			H27		H28		H29	
大和証券	発行額	200億円	120億円	100億円	150億円	100億円	380億円	100億円	300億円	100億円
野村證券	発行月	11月	2月	3月	9月	11月	9月	11月	9月	11月
みずほ証券	年限	5年	30年	5年	30年	5年	20年:150億 30年:230億	5年	20年:180億 30年:120億	5年
東海東京証券										
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	形態	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団
岩井コスモ証券		H30			R元		R2発行予定			
岡三証券	発行額	300億円	100億円	350億円	150億円	270億円	150億円			
ゴールドマン・サックス証券	発行月	9月	11月	9月	11月	9月	11月			
丸三証券	年限	20年:150億 30年定:150億	5年	20年:150億 30年定:200億	5年	20年:150億 30年定:120億	5年			
あおぞら証券										
S B I 証券	形態	主幹事	シ団	主幹事	シ団	主幹事	シ団			

島根県総務部財政課予算第二グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL:0852-22-5036 FAX:0852-22-6264

e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL:<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる



イメージ動画はこちら